

# 經濟論叢

第九十六卷 第四號

---

- J. R. Hicks の「平均期間の理論」……………佐 波 宣 平 1
- 第三のカザノーヴァ (4)……………穂 積 文 雄 21
- 資本主義經濟の  
「適應能力」理論の發生過程……………池 上 惇 48
- 租税利益説の衰退……………北 條 喜 代 治 64
- 

昭和四十年十月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 資本主義経済の「適応能力」理論 の発生過程

——ベルンシュタインとローザの論争によせて——

池 上 惇

国家独占資本主義に関する理論的問題を取り扱うにあたって、一つの、正確な評価を下すべき概念が問題となっている。それは、資本主義経済の「適応」能力についての吟味と研究である。この適応能力ということば自体は、経済学的研究にはまだ一般的には現れてきてはいないが、教育・社会・心理学などの各分野においては、人間の適応能力の発展あるいは、変化の問題として、きわめてひんばんに現われる術語である。

この事実は、しばしば、経済社会をまず人体にたとえ、その社会の新たな情況に対する適応能力を研究するという形で理論展開が可能であり、このような観点からの経済学に対する接近がありうることを物語っている。国家独占資本主義論の研究分野において、ここ数年来「適応」理論は、ヨーロッパとソ連、アメリカの理論界でうけ入れられ、さまざまな変種を生みおとしつつも、「生産力の社会的発展に、資本主義的生産関係が適応する」という方法論を生みだし、ツィーシャンクやユーゴの理論家を先頭として伝波し、きびしい批判にさらされながらも依然として若干の生命力を有していることは別の機会にも論及したところである<sup>1)</sup>。この小論の課題は、この「適応」能力という思考方法が、経済理論の分野で導入し、確立された事情を考察するため、その一つの手がかりとして、E・ベルンシュタインの学説中、「恐慌問題」との関連において彼が問題とした「適応」能力論を検討し、「適応」理論発生過程の研究に対する一助とするにある。彼の主著、「社会主義の前提と社会民主党の任務」(1899年)

1) 池上惇「国家独占資本主義論」有斐閣、1965年、第1章「国家独占資本主義論の問題点」参照。

は<sup>2)</sup>、修正主義経済学の古典として、今日までいろいろな意味で評価をうけている著述であるが、彼はこの書の第3章において、「恐慌と近代的経済の適応能力」なる表題をかかげ、明瞭な形で、信用組織、交通手段、カルテル等の発達、資本主義の恐慌に対する適応能力を増大させつつあることを論証しようとしている。

当時の資本主義が直面した最も困難な矛盾のあらわれはいうまでもなく恐慌であった。今日においては、恐慌のみならず、社会主義体制の経済力や、植民地・従属国の民族解放運動や、さらには、威圧的なプロレタリアートの抬頭や、帝国主義的諸対立等々がさまざまの形で資本主義体制を脅威している。恐慌に対して、資本主義のもつ「適応能力」の研究が、現在の様々な危機に対する「適応能力」の研究と、その本質において同じ方向をめざしているとすれば、この問題の研究は国家独占資本主義の諸潮流の性格を理解する上で、きわめて有益なものとなりうることは言うまでもない。当時のベルンシュタインの主張に対しては、ローザ・ルクセンブルグの鋭い批判があり<sup>3)</sup>、この論争は、ある意味では、「資本主義の適応能力」に関する論争の端初をなすものとみてさしつかえないであろう。この研究は、恐慌論そのものの研究ではないから、恐慌問題に関する専門的な議論は行論の理解に関係のない限り省略することとして研究をすすめる。

## I ベルンシュタインの基本的立場と「二重性」論

ベルンシュタインが、適応能力の考察にあたって、出発点としている方法論は、信用組織、カルテル組織などをふくめた経済組織の二面性、「二重性」という概念であり、事物の進化発展、新しい諸特徴の出現を、事物の滅亡、死滅の過程と統一して把握しないで、「適応」としてのみ把握しつつ、将来の見通

2) Rosa Luxemburg, Sozialreform oder Revolution? Erster Teil, 2. Anpassung des Kapitalismus, *Gesammelte Werke*, Bd. III, SS. 42-50.

3) Ed. Bernstein, *Die Voraussetzung d. Sozialismus u. die Aufgaben d. Sozialdemokratie*, 1906, SS. 66-82.

しに関する論議を事物の客観的な内的必然性から切り離し、「新しい事物」がでてくればそれはそのときに考慮に入れればよい、といった実用主義的な態度をとることである。

彼は、マルクスや、エンゲルスの古典的命題から出発しながら、その論理の中に、つねに「二面性」が含まれていることを強調する。例えば、信用組織について、ベルンシュタインは、ローザを批判してつぎのように言っている。

「信用についてローザ・ルクセンブルグは主張する。信用は恐慌に対して反対作用を及ぼすどころか、まさに恐慌を極度に推し進める手段である。信用はまず資本家の生産の無限の拡張、商品交換の促進、生産過程の循環の促進を可能ならしめ、かくて、生産と消費との間の矛盾を非常にしばしば破裂させる手段となる。信用は資本家をして他人の資本に対する管理権を掌握させ、従って無謀な投機に対する手段を掌握させる。しかし、もし停滞がおこれば、信用はその収縮によって恐慌を激化させる。信用の機能は、あらゆる資本家の関係から安定性の残余を放逐し、あらゆる資本家の諸勢力を極度に弾力的な、相対的な、且つ敏感なものたらしめることである。」と。(71ページ)

ベルンシュタインは、ローザのこのような主張そのものは、「大して目新しいことではない」と述べて、このような側面を信用がもつことを暗に肯定しつつしかも反論して言う。

「問題になるのはただ次の点だけである。それが今日の実情を正確に叙述しているかどうか、或はその描写が他の一面をも持っていないかどうか。ローザ・ルクセンブルグが好んで弄ぶ弁証法の法則に従えば、当然そうあるべきものである。」(傍点は引用者)

彼は、事物には相対立する二つの要素が統一的に把握されているという弁証法の初歩的原則を人々に思いださせながら、はっきりとつぎのように断定する。

「マルクスも決して信用を単に破壊者の見地からのみ取扱ってはいない。そのうえ、彼は信用に対して『一つの新しい生産方法への過渡形態をなす』機能を与え、またこのことに関連して、『信用体制の二重性格』を明瞭にあげてい

る。」(72ページ)

このような主張が意味するものは、事物に対立物の統一＝矛盾が含まれているという事態を、ただ単に、「事物に二つの機能がある」という風にのみとらえ、一方が他方を否定しつつある運動の過程として事物をとらえようとしないう理論家に固有のものである。ところが、突に、ローザが信用に関して述べた叙述そのものが、信用の中に固有の相対立する傾向をはっきりと、明瞭に述べているのである。すなわち、信用は、生産の社会的性格を最高度に発展させ、新しい社会への過渡形態として、少数者への資本の集中と、労働者の社会的結合をつよめる。そしてまさにそれ故にこそ、私的所有と商品生産の支配する資本主義社会においては、工場内での生産の組織性と、社会的な生産の無政府性をつよめ、投機を前進させ、資本主義の一切の安定性の基礎を崩りくずすのである。資本主義社会の中で、生産力を発展させ、生産の社会的性格を前進させ、社会主義社会の物質的基礎を準備する一切の進歩が、資本主義的生産関係という諸条件の中では、私的所有と商品生産があるが故に、恐慌、投機、窮乏を結果するという基本的な洞察こそ、マルクスの最もすぐれた観点であって、ローザはただそれを別の言葉で表現したにすぎない。

信用に「二重性」があるということは、「信用には破壊力と調整力がある」ということではなくして、「資本主義的生産力を最高度に発展させるが故に、強烈な破壊力をもつ」という風に理解しなければ「対立物の統一」という弁証法の基本的立場は全然貫徹せず、唯、信用には「二つの機能」がある、という単純な、事物の属性を列挙するにとどまることにならざるを得ないであろう。

ベルンシュタインによる交通手段や、カルテルに関する洞察は、すべて、この「信用」についての考察様式を機械的に他におしひろげただけであって、事実上は独立した考察に値するものではない。

いま一度確認しなければならないことは、ベルンシュタインの用いている方法は、対立物の統一という弁証法を用いて論敵を批判するようにみせかけながら、その実、一つの契機の最高の発展(生産力の飛躍的上昇)そのものの中に、

反対の契機(恐慌と破壊)をみることができず、事物にはなるほど、「破壊」の面もあるが「調整の力」もある、という形で、相対主義的な思想方法に議論を引き込もうとしている。

その意味では、彼の適応理論の展開の第一歩が、弁証法的思想をたくみに歪曲し、事物には相対的に二つの側面がある、というようにしか問題をとらえていない未熟な思想の持主に理論的誘惑をあたえているのであって、マルクス主義の優勢な思想分野で、それに対抗する、という点では、極めて新しい特徴を備えていたといえるのである。

「適応理論」にもとづいた国家独占資本主義論が華々しく登場したとき、その主張の根柢は、1955年以降の資本主義世界の一時的好況をみて、「資本主義には停滞の面もあるが、発展の面もある」という形で議論がまず出発したことは我々の記憶に新しいところであり、また、国家には、「暴力装置」としての役割もあるが、「生産の組織者」としての役割もある、という議論が、「政治主義批判」の形をとってあらわれたことも、多くの人々の知るところである。残念なことに論争の最初の段階ではこれに対する正当な批判は、十分に展開されたわけではない。多くの批判者は私も含めて「なるほど資本主義には発展の面も停滞の面もあるが、どちらがより本質的かが問題だ」とか、「国家には政治的機能も、経済的機能もあるが、前者が根本だ」とか、という批判の水準にとどまっていたことは否定できないであろう。これらの批判は、二つの面があることを前提した上で、どちらがより本質的かを問題とする限りでは正当であるが、その前提である「二つの面」のとらえ方、それ自体の欠陥をついていない限りでは、正確な批判ということとはできない。

「発展があるが故に、商品生産と私的所有という条件の下では停滞が不可避だ」ということ、「国家の経済的活動が強化されればされるほど、暴力装置による抑圧体制がつよめられる」ことを論証しなければ、正確かつ徹底的な批判とはいえなかったと私は考えているが、ベルンシュタインの適応理論の出発点について、まず「二面性」「二重性」から問題がはじまっていることは、現代

の「社会化論的国家独占資本主義論」が明瞭に、ベルンシュタイン主義の後継者であることをはっきりと物語っているといいうのであろう。

## II 「適応能力」の「論証」

信用、交通手段の発達、カルテル、などをまず、「二重性」「二面性」の観点から把握したベルンシュタインは、ついでその一面——資本主義の肯定的な側面と彼が考えている側面——を「恐慌」に対する「適応能力」の発展過程として理解しようとする。

彼はエンゲルスが、資本論第3巻の注で述べた恐慌の形態変化に関する議論を引用している。

「そこではなるほど、マルクスが執筆した以後交通手段が経験したところの、且つ世界市場を始めて実現させたところの巨大な拡大、新なる工業諸国がつねにイギリスとの競争にはいりこむこと、及びヨーロッパの過剰資本の投資領域の無限の拡大が、『旧来の恐慌中心地及び恐慌の形成機会の多くを排除するか、もしくはこれを著しく弱めた。』ところの要因として記されているが、しかし、国内市场に於ける競争の制限手段としてのカルテル及びトラストの特徴づけがなされた後、また『世界市場に対する支配を決定すべき究極の一般的産業戦の出征準備』としての、イギリス以外の世界がそれを以て自らを回繞している関税政策の特徴づけがなされた後、結局次のように述べられている。『このように、旧来の恐慌の反覆に反対作用を及ぼすそれぞれの要素は、自己の内部に、将来の一層激烈な恐慌の萌芽を蔵している。』と。

エンゲルスは次のような疑問、即ち世界商業の幼年期（1815年から1847年に至る）に於ては、ほぼ5年の、1847年から1867年までは10年の期間をもっていた工業循環が果して新たに延長されたかどうか、また我々は果していま『未曾有の激烈性を帯びた一つの新たな世界恐慌の準備期の中にある』かどうかという疑問を提出しているが、しかしまた彼は、従来10年の循環をもっていた周期的過程の急激な発現形態が、『比較的短期間にわたる軽微な事業回復と、比較

的長期間にわたる微弱な事業不振との間に行われるところの、国によっていろいろの時期に割り当てられる、より慢性的な恒久的な形態に代った』ことを認めている」。(70ページ)

この叙述によれば、バルンシュタインは、エンゲルスが一方で、世界市場の発展と投資領域の拡大による恐慌中心地の移行と、他方における、一層強烈な恐慌の準備という二つの側面を確認したのち、エンゲルスが述べている若下の将来に対する展望を結論的にとりあげているのであって、この方法は、先にみた信用考察の方法と基本的に同一である。

彼はこの結論につづけていう。

「この個所執筆後に経過した歳月はこの疑問を未決定のままに残している。未曾有の激烈性を帯びた経済的世界恐慌の徴候もまだ確証されないし、また恐慌と恐慌との間に介在する事業回復を特に短命のものと明言することもできない。否むしろここに第三の疑問が起ってくる。それは右に述べた疑問に部分的には包括されるものであるが、敢て記せば次のごときものである。

世界市場の巨大な空間的拡張は、通信及び運輸交通に必要な時間の異常な短縮と相俟って、混乱調整の可能性を増大させはしないかどうか、またヨーロッパの工業諸国の驚くべきほど増加した富は、近代的信用制度の伸縮性及び工業上のカルテルの勃興と相俟って、地方的及至部分的混乱の一般事業界に及ぼす逆作用を非常に減殺したため、少なくとも今後やや久しい間は、以前のような全般的恐慌が、起りそうにもないように考えられはしないかどうか」。(70ページ)

ここで、バルンシュタインは二面性の一方の側面を「調整」ととらえることによって、適応理論を一層おしすすめようとする。この「調整」とは、「資本主義の適応能力」なのであって、世界市場の巨大な空間的拡張、通信及び交通手段の発達、近代的信用制度とカルテルなどが、かかる能力の発現する形として把握されてゆく。

彼は、この適応能力を、どのような事実によって論証しようとするのであろうか。彼のこの点についての態度は、論敵の弱点を理論的につぎながら、自分



の理論に都合よい事実をあげて満足しており、事物発展の内的傾向を、その内的矛盾と諸条件との結合の中で、具体的、総体的に把握する努力を全く怠っているのが特徴的であるとともに、「適応能力」を否定する論議をすべて、カルテル、信用の発展、市場の拡大などの新しい現象の研究の必要を「否定するものだ」として攻撃するところにある。

ベルンシュタインが論敵として選んだのはローザ・ルクセンブルグであるが、彼女は信用問題に関する限り、マルクスに依拠しつつ着実な批判、反論をおこなっているのに対して、カルテルと世界市場問題については、多くの弱点をもっていて、これをベルンシュタインに巧みに利用されている。ここでは、カルテル問題を例にとりて、ローザ、ベルンシュタイン論争の方法的問題点を追跡してみよう。

ローザはまず、カルテルは、商品市場における総利潤のわけ前を高めるためにあるのだから、一産業部門でのカルテルは成立しえても、全産業に普及すれば一定の段階で、総利潤に対するわけ前をめぐる競争そのものが無意味となり「企業家連合は一般的になりえない」と主張する。いわば、犠牲になるべき産業部門がなくては利潤を高めることは不可能だと彼女は主張する。「それがあらゆる工業部門に拡がれば、それはその作用そのものを止揚してしまう。」とローザは主張した。(77ページ)

これに対してベルンシュタインは、

「商品市場には常に一定の利潤量だけが配分されるということは、まだ証明されない、或は証明されがたい、というよりもむしろ、間違っていると証明された仮定である。」として、平均利潤率形成の理論そのものに批判をむけ、つぎのようにいう。

「この論証は何よりもまず、生産価格の運動から独立する価格の決定を仮定している。しかし、一定の価格が与えられ、更には、生産の一定の技術的基礎が与えられさえすれば、他の工業部門の利潤が縮小されることなく、一つの工業部門の利潤量が高められる。」(77ページ)

ベルンシュタインの言う「生産価格の運動から独立する価格の決定」とは、言うまでもなく、価値法則にもとづく生産価格法則の規定性であって、生産価格の総計は、価値の総計と一致し、総剰余価値は、諸資本の競争の過程で平均利潤に転化し、各商品は、個別的には、費用価格プラス平均利潤という生産価格で販売される。したがって、諸資本は、ローザのいわゆる「商品市場であげられる総利潤量」＝総剰余価値の分配をおこなうのであって、競争を排除した独占産業部門は、独占価格による商品の販売によって、平均利潤以上の独占利潤をうるわけであるが、この独占利潤は不可避免的に、他の非独占産業の利潤を平均以下に引き下げてしまう、というのがローザの主張である。したがって、全産業部門に独占がゆきわたると、全産業が総利潤というきまった枠の中で、平均以上の利潤を得ようとする衝動そのものが無意味になってしまうと彼女は考えたのである。

これに対してベルンシュタインは、価値法則そのものを否定し、総利潤のわけまえをめぐる諸資本が平均利潤を得たり、独占によって、それ以上を得たり、他部門が犠牲になって、平均利潤以下に下落したりする、というように問題をとらえないで、個別的な商品価格を販売によって実現し、利潤を手に入れるというきわめて現象的な形で利潤の獲得を問題にし、他の工業部門の利潤を犠牲にしなくても、利潤の増大はありうることを示そうとし、具体的には、「不良浪費の減少、激烈な競争の廃止、生産の組織改良」などの手段によって、他の部門の利潤を犯すことなく、利潤が増大しうることを示そうとした。

この議論は言うまでもなく、ローザの理論的考察にくらべればはるかに現象的で、問題にならないほど水準の低いものである。個別的な企業の——独占企業であれ、競争企業であれ——利潤増加をめざす生産方法の改善や独占的組織の理論は、それらが、平均的な生産条件や、平均的な競争の度合いにくらべて、より有利である限り、一時的に「超過利潤」が手に入りはするが、ローザがここで述べているのは、このような生産条件の特別な有利さを問題にしているのではなくて、「超過利潤」が、現実には発生していない「同一条件のもとでの

競争」が一産業の独占によってどう変容するかを問題にしているのである。

だから、彼女は、総利潤の分配過程に注目したのであって、個別的な資本の特別に有利な生産条件を問題にしているのではない。個々の企業が、一時的に有利な生産条件を確保して利潤を高める問題はここでは論外であって、その限りではベルンシュタインの批判は全く的はずれである。論理的には——すくなくとも、ローザの提起した論理の範囲内では——ローザが正しい。

にもかかわらず、多くの読者がローザの結論にもし疑問を持つとすれば、それは、「カルテルが一般的になりえない」というローザの結論の重点のおきかたに関するものであろう。

彼女の論理によれば、カルテルは結局は競争を排除しえないものだ、というまさに一般的な結論がでるだけで、カルテルを含む独占の形成が、私的所有と商品生産の基礎上で、なにゆえに、またいかにして、資本主義の没落を早め、滅亡を促進するか、という根本的な問題は、平均利潤法則の範囲内の論理をいくらあやつってみたところで、決してわかるものではないからである。だからといって、ベルンシュタインの論議が正しいわけでも何でもないわけであるが、カルテル利潤についてもっともらしく「積極的」見解が述べてであると、何がベルンシュタインの方が、立派な問題を提起したかのごとくみえてくるところに重要な問題がある。

ローザの論理は、それ自体としては、きわめて正しいのであるが、その論理的な枠が、平均利潤法則というあまりにも独占問題一般を論じるにはせますぎる枠内で理論をすすめるようとした場合、ベルンシュタインは、この枠の外にはみでる「具体的事実」だけをあげて反論とし、論理の枠の狭さと、包括している事実の巾の広さ、との間隙をたくみについてくるのである。

そして、この間隙にのみ「適応能力」に関する議論は、その生存の余地をあてられるのである。ベルンシュタインが、適応理論の展開にあたって、まず「二面性」の強調からはじめ、その一面を「適応」能力の発展として評価する手続きとは、実にこのようなものである。

もし、われわれがローザのように平均利潤法則という狭い論理の枠ではなく、カルテルをはじめとする独占体一般の歴史的役割をあきらかにしうるより大きな論理の枠を持ってくるとすれば、それは、独占そのものが、生産の集積の基礎上で、大独占体間の協定の容易さと、競争の困難さから生まれただのものであって、しかも、この独占は、私的所有と商品生産という環境のもとでは、不可避免的に恐慌の激化、投機的前進、支配と抑圧の強化、何ものかへの過渡であり、資本主義の死滅の過程である、という根本的な規定に到達するのである。このような規定の前には、「適応能力」に関する議論は生存する余地が全くない。なぜなら、独占の強化そのものが、恐慌激化の基礎だ、というのであるから、独占体の一種であるカルテルによって恐慌に対する「適応能力」が増大するなどとはこの論理の前提の上では——すなわち、私的所有と商品生産という一般的基础の上で発展する独占、という論理の枠内では——絶対に主張できるものではないからである。したがって、この論理そのものを否定して、独占が、私的所有を制限するとか、それをこえたものだとかという誰でもが気のつくブルジョア理論をもってしなければ、「適応能力」は証明することができなくなってしまい、その本質はただちにあきらかになってしまうのである。

また、この大きな、より根本的な論理をもってすれば、個々の企業内で、利潤を高めうる、というベルンシュタインの主張は、そのような一般的なことなら、自由競争の段階からあった「超過利潤」のことで、それを独占問題を論じているこの場所で、とくに持ちだしても何の役にもたらず、独占の本質的傾向を全く説明しない、といえは足りることになるであろう。

したがって、たとえ、正統的な意見であっても、ローザのように、カルテル問題をあつかうには、根本的で、基本的でない問題に固執すると、かえって、間隙をぬわれて「適応」の実例をあげられてしまうというこの教訓は、同時に、「カルテルが、なりたたないというのなら、この新しい現象の重要性を全く認識しないものだ」と言った調子のいい批判を許すことになる。例えば、ベルンシュタインは、ローザの論証に対して、「このような論証は久しく空中に浮

動しているかの労働組合無用論と少しも異ならぬ」と述べて、彼女を嘲笑している。確かに、「カルテルは、一般的には不可能」だというだけでは、独占の本質に対する洞察は著しく不十分となることは否定しがたい。これはベルンシュタインに嘲笑の権利をあたえるものでは決してないが、ややもすれば、客観的な論議においてすこぶる受け入れられやすいものであることは注目しなければならぬ。それは、いわゆる「実践性」の問題が論じられ易いマルクス経済理論の分野ではとくにそうである。

以上、本質的な議論をすべきときに、視野の狭い問題提起で応じた場合、「現象」を対置して、「適応能力を証明」しつつ、実践的ポーズをとって、いわゆる原則論を嘲笑することは、適応理論の第二の重要な特徴である。この特徴は、現象を対置して論者をまどわし、実践的姿勢を示して引きつけようとする特性——その特性は、マルクス主義経済理論に対する攻撃には不可欠の武器である——をはっきりと示している。

国家独占資本主義の研究の中で、「適応理論」が影響力をひろめてゆく過程は、ちょうど、ベルンシュタインがローザを批判しつつその力を拡大したときのように、まず、国家独占資本主義を国家の独占体への従属であるという規定を当然の命題としつつ、しかも、それだけでは不十分であって、生産力の発展に照応した資本主義体制内での生産関係の変化、すなわち、「適応」であるとするツィージャンクの主張をその出発点とする。

たしかに、国家の独占体への従属というだけでは、独占段階全体にあてはまる一般的な規定であって、とくに、国家独占資本主義を特徴づけるものとしては一般的にすぎるため、ツィージャンクはこの弱点をたくみに衝いてきたのである。そして「国家の独占体への従属」という規定を擁護した人々は、新しい現象を説明できない、「教条主義者」というレッテルを貼りつけられてしまった。

この問題に対しては、「帝国主義段階の諸矛盾の激化と、国家権力による資本主義的克服策」として国家独占資本主義をとらえる、という基本的な態度で臨まない限り、「適応理論」は容易に理論の間隙をぬって、「適応」のあれこ

れの形態——国有産業、国家信用、投資金融、などのあれこれの形態——をあげることによって、容易にその存在理由を主張することができたのである。

事物の二重性、または、二面性という一見弁証法的理解を示すような態度をとりつつ、その一面を資本主義の「適応能力」として示そうとする適応理論の特質を正統的理論の批判の方法によって、正当性を「論証」しようとする手続の側面から考察した。つづいて最後の問題は、このようにして「論証」した理論を将来の見通しとどのようにかかわらせているかを考察することである。

### Ⅲ 歴史的事実の評価と予見

ベルンシュタインは、ローザを批判しつつ一応は、資本主義の「適応能力」を「論証」したのであるが、彼の「論証」は、歴史的経過からみると、一向に証明とはならず、彼の論証に反する事実が続々とあらわれてきた。すでに、彼自身の著作でベルンシュタインが述べているように、「本書出版後約1ヵ年経過した時、即ち1900年の春に、一つの恐慌がおこった。そしてこのことは大学教授ポーレを先頭にする幾多の人々によって、ここに展開された私の予言に対する典型的な反駁として主張された。しかし、前記の章を読みかえす人は、恐慌がもはや一般に発生しないだろうという「予言」をおそらくその中に見出さないであろう。私はただ、経済学者たちの古い表式があらわしているような、恐慌の再現を疑問に附したまでである。そして、この疑問は、1900年の恐慌によっても、7年後に——1907年に——起った恐慌によっても、少しも否定されなかった。この二つの恐慌は大して長く続かず、約2年後には克服されてしまった。そして、古い表式が予想していたような事業不振の時代が、その後にはずるずると続くことの代りに、4年乃至5年に亘る新しい事業の繁栄が直ちにその後に従った。」のである。(第2版補遺、松井編「マルクス恐慌理論」所収)

すなわち、彼の一貫した態度は、恐慌が、約2年後に克服されたところに「適応能力」の増大をよみとったのであって、かかる外観的量的な「事実」をあげるとすれば、少しでも新しい「特徴」が生じた場合、これを「適応」として特徴

づけてゆくことは容易でもあり、また、簡単なことである。このような態度で、経済発展の見通しを論じる場合には、資本主義が、打開策としてうちだす一切の事実を「適応」として特徴づけてゆくことになり、いかに危機的様相を生じようと、危機の打開策であり、一時的解決の形態であるものを、「適応能力」の証明として利用することができる。

さらに、今一つの「脱出口」は、恐慌の激化を「政策の失敗」や「過度の投機」によって説明し、責任を他に転嫁しつつ「正しい政策」や「態度」を要請するという態度によって補強される。

「私が本文を執筆しているこの瞬間に於て、ドイツ及びその他の諸国の大工業部門は、部分的に非常に強烈な事業不振に悩んでいる。……ドイツに於ける恐慌は一部に金融恐慌であって、国際金融市場に於ける諸事件……を度外視すれば、それは無謀な抵当設置の濫用によってもたらされたものであり、また一部は実に過剰生産、就中、機械設備及びこれに類するものの過剰生産に帰因するところのものである。」（一万部への序文、同上）

この態度の中の基本的なものは、恐慌激化の重要な一要因として、「無謀な抵当設置」をあげ、これに一半の責を課していることである。だが、経済学は、まさに、この一見、外的にみえる諸条件を物質的な生活諸条件の基礎上で説明するの でなければ、何ら正当な評価をくだすことはできない。都合のわるいことを「投機家の態度」や「政府の政策」のせいにするのは、その理論の極めて一面的な性格をはっきりと示している。すなわち、ベルンシュタインの経済学は経済的諸関係の因果関係を説明しはするが、経済的諸関係の総体と、それが、資本家階級や、支配者や独占ブルジョアジーの意識に及ぼす影響、及び、彼の意識が、その政策体系を通じて再び経済的諸関係に反作用する関係を合法的に把握しようとはしない。彼にあっては、「原理論」とその「応用」がある許りであって、土台と上部構造の相互作用に関する研究は対象から脱落している。このような態度から必然的にでてくる方法論は、マルクス主義経済学の基本的な命題に対決できる理論を目的に応じて、実用主義的につかひわけなが

ら、新しい現象を「適応」の観点から、理論的に整理し、跡づけてゆくということであった。

国家独占資本主義論の場合には、問題はより深刻である。ここでは人恐慌がおこるかどうかが、ではなくて、新しい生産関係としての国家独占資本主義が、つねに、平和的に、社会主義社会に移行してゆくかどうか、という見通しを述べなければならず、しかも、経済的事件ではなく、政治的事件が、一つの実証を提供する。だからここでは、「政治的活動」そのものが正当に、予言どおすすむ場合やすすまない場合の「いいわけ」につかわれる度合いがそれだけ増大するという困難な事態が附随してくる。一見すると「実証」はますます困難にみえ、それだけ真実の洞察は困難になるかにみえる。だが、それにもかかわらず、公然たる政治的抑圧が問題となる場合には、あらゆる人々がその経済的、政治的背景に目をむける習慣が拡大し、それによって反論される機会は、恐慌による反証以上にひんばんにおこるようになる。したがって、適応理論はここでもまた、事実にもとづく反論を回避することができない。

## 結 論

ペルンシュタインとローザの論争——資本主義の恐慌に対する適応能力をめぐる論争は、適応理論が、その発生過程において、どのような特色を備えていたか、をはっきりと示してくれた。

第一に、それは、事物の二面性、二重性をよりどころにしつつ、その一方を「適応能力」として評価した。そして、これは、「対立物の統一」を重視しつつ、それを正しく理解しえていないマルクス主義経済学者に対する有力な批判方法として採用された。

第二に、それは、二面性の一方を適応能力として把握する際に、正統的な理論が、十分に根本問題を取り扱わずに問題をだしてきた場合、より広汎な理論問題を含んだいくつもの現象を対置し、これによって傾聴するに足る理論であるかのような外観をつくり上げつつ実践的ポーズをとって、これを嘲笑する。



第三に、予見と現実のくいちがいは、新しい特徴を「適応」とみなし、都合の悪い事実を「経済外的」な、人為的、政策的要素として経済的土台と上部構造の相互作用研究の緒口をたち切ってしまうこと。

このような方法が現代の一部の国家独占資本主義研究にどのようにうけつがれているかは、行論に必要な限りで若干の考察を加えたが、より一層たち入った研究は今後の課題として残されている。